

鹿児島県公立小中学校事務職員協議会

県小中学校事務の実務手引書（改訂版）

出力資料の見方と活用

県小中学校事務の実務手引書 出力資料の見方と活用 _____ 出力資料 1～24

1	給与基本台帳	1
(1)	人事基本 1 関係	2
(2)	人事基本 2 関係	3
(3)	人事基本 3 関係	4
(4)	昇格昇給 関係	5
(5)	給与基本 関係	6
(6)	給与手当 1 関係	8
(7)	給与手当 2 関係	9
(8)	児童手当 関係	10
(9)	介護保険 関係	10
(11)	給与振込 関係	11
(12)	振込内訳 関係	11
(13)	通勤手当 関係	12
2	給与支給内訳書	13
○	給料諸手当支給内訳書	14
3	追給・戻入内訳書	15
4	例月給与の所得税の求め方	16
5	住民税の求め方	17
6	期末・勤勉手当の所得税の求め方	19
7	支出科目内訳書の照合（5月末出力）	20
8	支出科目内訳書の照合（12月末出力）	22
9	その他控除金明細書	24

(1) 人事基本1 関係

ア 性別コード
(コード表第3表)
男女の区別を示し、男は「1」、女は「2」である。

イ 採用区分
(コード表第5表)
採用時の区分を示す。

ウ 基準学歴
(コード表第6表)
初任給査定の際となる学歴の区分を示す。

エ 最終学歴
(コード表第6・7表)
採用時の最終学歴の区分を示す。なお、採用以降、最終学歴に修正の必要が生じた場合は、その都度報告する。

人事基本1	氏名		性別コード	生年月日	採用年月日		採用区分		採用年		採用月		採用日		採用前月数		学歴区分		卒業年		卒業月		卒業年		卒業月		学歴区分		卒業年		卒業月	
	姓	名		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年

第3表 性別コード

区分	コード
男	1
女	2

第4表 年号コード

区分	コード
明治	1
大正	2
昭和	3
平成	4
令和	5

第5表 採用区分コード

区分	分	コード
試験採用	事務職員	11
	栄養職員	12
	その他	19
教育公務員採用	初期付用職員	71
	再任用職員	72
臨時教員	欠員補充	81
	病休代替	90
	長研代替	91
	休職代替	92
	組専代替	93
	停職代替	94
	他の代替	95
産休代替職員	産休代替	96
	育休代替	97
		98

第6表 学歴区分コード

区分	分	コード
大学卒	博士課程修了	11
	修士課程修了	12
	旧大学院後期修了	13
	旧大学院前期修了	14
	旧大学院第一期修了	15
短大卒	新大6卒	16
	新大4卒	17
	旧大	18
	短大3卒	21
	短大2卒	22
	旧専5卒	23
	旧専4卒	24
	旧専3卒	25
	準専2卒	26

第7表 卒業・中退等区分コード

区分	コード
卒業	1
修了	2
中退	3

(2) 人事基本2 関係

ア 格付
(コード表第8表)
職員の格付を表すコードである。

イ 職種
(コード表第10表)
職種を表わすコードで、例えば、小・中学校の事務職員は「110」、小・中学校の学校栄養職員は「203」である。なお、栄養教諭は職種は入力しない。

ウ 職名
(コード表第11表)
職名を表わすコードで、例えば、小・中学校の教諭は「74」である。

エ 免許資格
(コード表第9表)
職員の免許資格を表すコードで、例えば、学校栄養職員は「141」又は「142」である。

人事基本2	格付(現在)		格付(過去1)		格付(過去2)		職種	職名	免許資格	
	コード	年月日	コード	年月日	コード	年月日			コード	取得年月日
	年号	年月日	年号	年月日	年号	年月日			年号	年月日

第8表 格付コード

一般職員	区分		コード
	区	分	
教育職員	課長級	組織上	21
	課長級	組	22
		独	22
	補佐級	組	31
		独	32
	係長級	組	41
		独	42
	出先主任	組	51
		独	61
	主事・研究員	組	62
独		72	
現業職員	組	81	
	独	82	
教諭・養護教諭	組	83	
	独	84	
助教諭・養護助教諭	組	85	
	独	86	
講師(常勤)	組	87	
	独	88	
充指導主事	組	89	
	独	89	

第9表 免許資格コード

区分	分	コード
管理	栄養士	141
栄	養士	142

第10表 職種コード

区分	分	コード
事務職	果立学校事務職	109
技術職	小中学校事務職	110
	栄養士	203

第11表 職名コード

一般職員	区分		コード
	区	分	
教育職員	事務	吏員	11
	学校	栄養職員	16
	中学校	校長	71
		教頭	72
	小学校	充指導主事	73
		教諭	74
	養護教諭	組	75
		独	76
	助教諭	組	77
		独	78
講師(常勤)	組	79	
	独	80	

(3) 人事基本3 関係

ア 定数上の所属コード

(コード表第1表) その職員が、定数上所属する所属のコードで、通常は給与支払所属コードと同じであるが、充て指導主事等については、給与支払所属コードと定数上の所属コードが異なる(場合もある)。

イ 発令事由

(コード表第12表) その職員が休職等発令された事項を示してある。例えば、育児休業中の職員の発令事由コードは「250」である。

ウ 調整額の調整数

小・中学校において特別支援学級を担当している職員に、調整数1の調整額を支給する。

エ 再任用区分コード

(コード表第20表) 再任用フルタイム勤務職員は「1」、再任用短時間勤務職員は「2」となる。

オ 育児短時間勤務形態コード

(コード表第22表) 育児短時間勤務の職員の勤務形態で1日4時間55分勤務の場合は「12」となる。

Table with columns for employee info, appointment details, and adjustment amounts. Includes fields like 現勤務所属, 発令年月日, 発令事由, 調整額, etc.

第12表 発令事由コード

Table mapping codes to reasons for appointment. Categories include 採用, 退職, 職, 退, 職, 退, 職.

第20表 再任用区分コード

Table mapping codes to re-employment categories: 再任用フルタイム勤務職員 (1), 再任用短時間勤務職員 (2).

第22表 育児短時間勤務形態コード

Table mapping codes to childcare short-time work forms. Includes details like 土日週休・月～金に3時間55分(計19時間35分), etc.

Table mapping codes to districts. Includes codes like 有給(7割), 有給(7.5割), etc.

Table mapping codes to districts. Includes codes like 任期満了(再任用職員), 任期満了(特別職), etc.

(4) 昇格昇給 関係

ア 給料表

(コード表第16表)

その職員に適用されている給料表のコードである。行政職給料表は「01」、教育職給料表(三)は「10」である。

イ 現級発令年月日

その職員が現在の給料の「級」に最初に発令された年月日を記載してある。

ア 適用年月日

平成17年度給与条例改正による現給保障額を適用される職員については、H23.12.1に切替えられた級・号給を記載してある。

昇格昇給	給料表		給料月額	給料発令年月日			現級発令年月日		
	表級	表号給		年号	年月日	年号	年月日		

切替前給料	適用年月日		終了年月日			給料表		給料月額
	年号	年月日	年号	年月日	表級	表号給		

第16表 給料表コード

区分	コード
行政職	01
研究職	02
医療職(一)	03
”(二)	04
”(三)	05
海事職	06
教育職(一)	08
”(二)	09
”(三)	10
公安職	11
現業職	12
特別職	13

イ 給料月額

給与改定後の給料月額と、現給保障のために加算される額に定率を乗じて得た額との合計額を記載してある。(経過措置あり)

(5) 給与基本 関係

ア 所得税申告区分

- (コード表第33・34・35表)
- ① 税額表コード：その職員に適用される税額表のコードで、例えば、甲欄適用者は「1」である。
 - ② 自己該当コード：その職員が税法上該当する控除区分で、例えば、障害者「02」・特別障害者「03」・寡婦（夫）「05」等である。
 - ③ 配偶者コード：配偶者が控除対象となる場合は「1」、控除対象とならない場合は「2」である。
 - ④ 扶養親族数：配偶者を除いた扶養親族の数である。
 - ⑤ 障害者：特別障害者税法上認められる障害者又は特別障害者の数で、配偶者及び扶養親族の内数である。

イ 支払方法コード

(コード表第36表)
職員が受領する場合の支払方法のコードで、例えば、鹿児島銀行本・支店で払い出す場合は「2」である。

ウ 共済組合種別コード

(コード表第38表)
公立学校共済組合員の種別を区分するコードで、一般組合員は「22」、小・中学校の臨時的任用職員は「71～82」（管轄する教職員課及び各教育事務所ごとのコード）である。

給与基本	支出科目	課税	所得	申告	区分	支払方法	端取	教数	共済組合種別	互助会等種別	標準報酬月額等級	雇用保険
	科目	税額表コード	自己該当コード	配偶者コード	障害者 障害者	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード

エ 互助会等種別コード

(コード表第39表)
教職員互助組合の種別を区分するコードで、一般組合員は「2」、臨時的任用職員はすべて「9」である。

オ 標準報酬月額等級コード

(コード表第40表)
小・中学校に勤務する臨時的任用職員の社会保険料の控除額を計算するためのコードである。例えば、健康保険の標準報酬月額等級が15等級で介護保険に該当する被保険者である場合は「65」である。

カ 雇用保険コード

(コード表第72表)
再任用職員で、雇用保険料を徴収する被保険者は「2」、徴収しない者は「1」である。

第34表 自己該当コード

区分	分	コード
該当	なし	01
障害	害者	02
特別	障害者	03
寡婦	(夫)	05
勤労	学生	06
障害者	+ 寡婦(夫)	08
障害者	+ 勤労学生	09
障害者	+ 寡婦(夫) + 勤労学生	11
特別	障害者 + 寡婦(夫)	13
特別	障害者 + 勤労学生	14
特別	障害者 + 寡婦(夫) + 勤労学生	16
寡婦	(夫) + 勤労学生	18
特別	の寡婦	19
特別	の寡婦 + 障害者	20
特別	の寡婦 + 障害者 + 勤労学生	21
特別	の寡婦 + 特別障害者	22
特別	の寡婦 + 特別障害者 + 勤労学生	23
特別	の寡婦 + 勤労学生	24

※印のコードは、年末調整報告書のみに使用。

第35表 配偶者区分コード

区分	分	コード
所得税法上控除対象となる配偶者		1
”	とならない配偶者	2

第36表 支払方法コード

区分	分	コード
資金前渡	直接払	1
”	口座振替	2
”	隔地払(郵便局払い)	3
隔地払(個人)指定金融機関扱い		4
”()	郵便局扱い	5

第38表 共済組合種別コード

種別	別	コード
公共	教育	21
立	長	22
学	組	23
校	員	24
厚健	(組)	71
生	合	73
年	専	75
金	従	78
保	徒	80
組	者	81
合		82
員		91

第39表 互助会等種別コード

種別	コード
教職員	2
非	9

第40表 標準報酬月額等級コード

区分	コード	区分	コード
1 等級	01	31 等級	31
2 ”	02	32 ”	32
3 ”	03	33 ”	33
4 ”	04	34 ”	34
5 ”	05	35 ”	35
6 ”	06	36 ”	36
7 ”	07	37 ”	37
8 ”	08	38 ”	38
9 ”	09	39 ”	39
10 ”	10		
11 ”	11		
12 ”	12		
13 ”	13		
14 ”	14		
15 ”	15		
16 ”	16		
17 ”	17		
18 ”	18		
19 ”	19		
20 ”	20		
21 ”	21		
22 ”	22		
23 ”	23		
24 ”	24		
25 ”	25		
26 ”	26		
27 ”	27		
28 ”	28		
29 ”	29		
30 ”	30		

(注) 等級については、厚生年金保険の等級を使用する。

(6) 給与手当 1 関係

ア 扶養手当
扶養手当の受給者として認定されている者を記載してある。

イ 住居手当
(コード表第42表)
コードは、職員の居住する住居手当区分コードで、家賃等月額、住居手当の額ではなく、借家等で本人が負担する1箇月の家賃額である。

ウ 単身赴任手当
職員が単身赴任手当を認定されている場合の支給状況で、支給が停止されている場合の停開コードは「1」である。
なお、距離の単位はkmである。

給与 手当 1	扶 養 手 当			住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当		
	扶 養 配 偶 者	子	父 母 等		加 算 対 象 と な る	単 身 赴 任 者 の 留 守 家 族 に 係 る	停 開 コード
				家 賃 等 月 額	家 賃 等 月 額	交 通 距 離	交 通 距 離
				住 居 手 当 区 分	単 身 赴 任 コード		

第42表 住居手当区分コード

区 分	コ ー ド
食費、光熱水費とも含まれない場合(100/100)	1
居住に関する支払額に食費等が含まれている場合(40/100)	2
居住に関する支払額に電気ガス又は水道の料金が含まれている場合(90/100)	3

(7) 給与手当 2 関係

ア 管理職手当 (コード第43表)
 管理職手当の支給状況で、記載されている数字は管理職手当区分コードである。その職員の支給が停止されている場合の停開コードは「1」である。

イ 教員特別手当コード
 (コード表第45表)
 教員特別手当の支給割合を示すもので、「1」は定額支給者、「2」は定額の2/4支給者、「3」は定額の3/4支給者である。

給与 手当 2	管理職手当	農改手当	教員特別手当	産教手当	定通手当	手当	地域手当
	区分コード	停開コード	停開コード	区分コード	区分コード	停開コード	区分コード

第43表 管理職手当定額コード

表	職務の級	区分	コード	管理職手当の支給に関する規則
教育職給料表	4級	3種	100430	別表第1の校長
		3種の2	100432	別表第2の校長
		4種	100440	別表第3の校長
	3級	4種	100340	別表第3の教頭
5種		100350	別表第4の教頭	

エ へき地手当
 へき地手当の支給状況で、記載されている数字は率である。

オ へき地手当に準ずる手当
 へき地手当に準ずる手当の支給状況で、記載されている数字は率である。

第45表 教員特別手当支給区分コード

区分	コード
定額支給の場合	1
定額の2/4支給の場合	2
定額の3/4支給の場合	3

特 率	地 保 障 額	特 率	地 保 障 額	地 保 障 額	地 保 障 額	月	特 種 別 手 当 手 当	手 当	停 開 コ ー ド
	率	率	率	率	率	種別コード1	種別コード2	種別コード3	種別コード4

(9) 介護保険 関係

再任用職員で、フルタイム勤務の者は「2」（開始）、短時間勤務者で雇用保険非該当の者は「1」（停止）である。

(8) 児童手当 関係

児童手当の受給者として認定されている者の数を記載してある。

児童手当	児童手当該当人数				介護保険	停 止 コ ー ド	給料 減額 率	減 額 率
	3歳未満 3歳から 小学生 (2子まで)	3歳から 小学生 (3子以降)	中学生	特別 給付				

(12) 振込内訳 関係

給与の振り込まれる内訳を記載してある。

(11) 給与振込 関係

給与の振り込まれる口座を記載してある。

金融機関		本支店	種別	口座	口座番号	振込内訳	振込型	一括口座	口座	定額1 (千円)	口座	定額2 (千円)	定額現金 (千円)	残額	端数			
給与 振込	A		口座	座		振込	例月給与											
							期末											
							・1・2月期 勤勉											
	B		口座	座		内訳	差額											
							税還付											
C		口座	座															

(13) 通勤手当 関係
現在支給されている通勤手当の状況を通勤種類ごとに記載してある（1経路，1支給期ごとに記載してある）。

支給開始年月	通勤種類	交通距離		用具高速	情報再任用時間	支単位	定期	支代	支給特急	情報代	返納月日	返納相当額	兼務者情報		情報課税	停開コード	
		交通	距離										兼務	課税			

ア 支給開始年月
現在支給されている手当の支給単位期間における支給開始年月である。

イ 通勤種類
(コード表第4.1表) 利用している交通用具および交通機関のコードである。例えば、交通用具の利用者は「01」、鉄道利用者は「20」～「29」である。

ウ 交通用具情報
現在利用している交通用具における通勤距離及び高速料金を記載してある。

エ 支給単位
現在支給されている手当の支給単位期間である。例えば、3ヶ月定期券の利用者は「03」である。

オ 定期支給情報
現在利用している定期券代及び特急料金を記載してある。

カ 定期返納情報
当月において定期券の返納情報の報告があった場合、その内容を記載してある。

キ 兼務者情報
課税・非課税額に分けて記載してある。

ク 停開コード
(コード表第5.8表) 手当の支給状況を表すコードで、支給が停止されている場合は「1」である。

第41表 通勤種類コード

区分	コード
交通用具の利用者	01
新幹線①利用者	10
新幹線②利用者	11
新幹線③利用者	12
新幹線④利用者	13
新幹線⑤利用者	14
新幹線⑥利用者	15
新幹線⑦利用者	16
新幹線⑧利用者	17
新幹線⑨利用者	18
新幹線⑩利用者	19
その他の交通機関①利用者	80
その他の交通機関②利用者	81
その他の交通機関③利用者	82
その他の交通機関④利用者	83
その他の交通機関⑤利用者	84
その他の交通機関⑥利用者	85
その他の交通機関⑦利用者	86
その他の交通機関⑧利用者	87
その他の交通機関⑨利用者	88
その他の交通機関⑩利用者	89
兼務者	90
限度額超過者の返納	91

区分	コード
市電①利用者	40
市電②利用者	41
市電③利用者	42
船①利用者	50
船②利用者	51
船③利用者	52
船④利用者	53
船⑤利用者	54
船⑥利用者	55
船⑦利用者	56
船⑧利用者	57
船⑨利用者	58
船⑩利用者	59

区分	コード
鉄道①利用者	20
鉄道②利用者	21
鉄道③利用者	22
鉄道④利用者	23
鉄道⑤利用者	24
鉄道⑥利用者	25
鉄道⑦利用者	26
鉄道⑧利用者	27
鉄道⑨利用者	28
鉄道⑩利用者	29
バス①利用者	30
バス②利用者	31
バス③利用者	32
バス④利用者	33
バス⑤利用者	34
バス⑥利用者	35
バス⑦利用者	36
バス⑧利用者	37
バス⑨利用者	38
バス⑩利用者	39

CHAPTER 2

給与支給内訳書

給与支給内訳書は当該月に支給する内訳を職員ごとに記載したもので、支払所属ごとに一覧形式で出力される。記載されている給与は給与基本台帳を基礎として計算されているが、当該月に修正報告がなされたものについては、該当する給与項目の額が修正されている。各報告書等で入力された場合、その差額が「追給又は戻入」の欄に記載され、別紙の「追給・戻入内訳書（そ及入力分）」に追給・戻入の内訳が示される。また、実績報告分については、該当の手当欄に記載されている。

②=③+④+⑤の額

③ 職種による給料表の金額

④ 調整基本額×調整数による金額

⑤ ①の額に4%を乗じて得た額

4章参照

5章参照

互助組合積立金
一律2,000円

互助組合掛金
②×1/100(小数点以下切捨て)

給与支給内訳書		所属コード	所 属	支 払 方 法	支 給 年 月 日													
		683426	〇 〇 小 学 校	2	令和〇〇年9月21日													
職員番号	氏 名	給料表	職 級	給料の月額	給料の月額	報酬・給料	教職調整額	初任給調整手当	扶養手当	所得税	住民税	共済長期掛金(厚年)	共済短期掛金A	互助会等掛金A	互助会等掛金B	互助会等掛金C	現金受領額	
681237	ケンジキヨウ タロウ	10	2	396,240	381,000	15,240	15,240		30,000	9,740	30,100	43,005	2,000	2,000	3,962			
地域手当	通勤手当	月額通勤手当	日額通勤手当	特別手当	農政・定通手当	夜勤手当	超勤手当	休日給	宿日直手当	共済長期掛金(退職等)	共済短期掛金	介護保険掛金	生命保険料	預 金	公金入替料	A口座振込額		
	10,200	4,400								3,525	20,449	3,172				109,574		
期末手当	勤 勉 手 当	管理職手当	庶 教 手 当	住居手当	児童(特例)手当	教員特別手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	基礎額(給料月額)	共済貸付返済	共 済 物 資 代	財 形	そ の 他				109,574	
				26,000					381,000		2,000	2,000	103,612			165,000		
									総支給額	雇用保険料	法定控除計	差引支給額				86,475		
									473,040		111,991	361,049				109,574		

〇 学校規模等により定額支給。

共済長期掛金率(厚年)
R1:9現在
標準報酬月額×91.5/1000

共済短期掛金率
R1:9現在
標準報酬月額×43.51/1000
(小数点以下切捨て)

介護保険掛金率
R1:9現在
標準報酬月額×6.75/1000
(小数点以下切捨て)

9章参照

① 基礎額(給料月額)：手当等の算出の基礎となる給料月額
加算する額を含む(職務級が3級に属する場合)
(教(三)→7,500円, 教(二)→7,700円)

※短期掛金
42.10/1000

※福祉事業掛金
1.41/1000

※共済組合の最新の掛金率は鹿児島支部ホームページ等を参照すること

別記第2号様式(第17条関係)

給料諸手当支給内訳書

所属	鹿児島市立鹿児島中学校	
職名	職名	職名
職名	職名	職名
職名	職名	職名

精算 鹿児島 所屬長 鹿児島 県 令和〇〇年7月31日 印 本書のとおり精算します。 資金前渡職員(随時)

令和〇〇年度 令和〇〇年7月 作成年月日 令和〇〇年7月24日 作成者 印

この内訳書は、給与支給日以降に採用される臨時的任用職員に対して、給与を日割り計算で支給する等、別途処理をする場合に送付される。

区分	職名	級号	給料	給料の調整額	教職調整額	教職特別手当	諸手当額	合計	除額	所得税	市町村民税	共済組合返戻金	財形貯蓄	通勤手当	支給総額	本人受領印	積立金	掛金	返済金	計	現金支給額	支給日	月	日	摘要	
																										69,020
正規	講師	教1●●	66,366		2,654	800		69,820		0					69,820						0	69,820	7	31		

月額甲欄〇人

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(理由及び算出基礎) (理由) 令和〇〇年7月21日付け採用による7月分給料等の日割支給 (算出基礎) 教(三)1

給料 給料月額基礎額 199,100

$$\cdot 199,100 \times \frac{11}{31} - \frac{4}{10} = 66,366$$

採用後の日数から勤務を要しない日の日数を減算。

$$\cdot 7,964 \times \frac{7}{21} = 2,654$$

月の日数から勤務を要しない日の日数を減算。

基礎額(給料月額)の4%

教員特別手当

$$\cdot 2,400 \times \frac{7}{21} = 800$$

共済組合県負担金
長期
短期
計

返納通知書送付先
〒
住所
氏名

送金先	鹿児島 郵便局	鹿児島市立鹿児島中学校	鹿児島市立鹿児島中学校	資金前渡職員	鹿児島銀行 県庁支店	普通	9	9	1	2	3	4	5
送金先	〒 899-1234 鹿児島市中央町3210	鹿児島市立鹿児島中学校	鹿児島市立鹿児島中学校	資金前渡職員	鹿児島銀行 県庁支店	普通	9	9	1	2	3	4	5

CHAPTER 3

給与支給内訳書 (追給・戻入内訳書)

◎事例
第1子・第2子が扶養手当を受給していたが、第1子(加算額有り)がROO.5月から所得超過のため、ROO.6月にその届出があった。
そのため、ROO.5月からROO.6月まで受給していた扶養手当等について戻入することとなった。

給与内訳書表: 氏名, 職名, 所属, 支取方法, 支給年月日

所属コード, 所属名, 小学校

支給年月日: 令和00年7月21日

追給・戻入内訳書 (セク分)

職員番号, 氏名, 職名, 給与表, 給料の月額, 報酬・給料, 給料の調整額, 教職調整額, 初任給調整手当, 扶養手当, 所得税, 住民税, 共済長期掛金, 共済短期掛金, 介護保険掛金, 退職金, 退職金受領額

(5月~6月)
配偶者 1人目 6,500円
子 2人目 15,000円
計 21,500円

(5月~)
配偶者 1人目 6,500円
子 2人目 10,000円
計 16,500円

過払いのため、戻入されることになる。

過徴収のため、追給されることになる。

給与支給内訳書の「戻入」欄に記載される。

① 扶養手当

支給年月日, 経過月数, 扶養手当, 合計

② へき地手当 25%(5綴地)

支給年月日, 経過月数, へき地手当, 合計

③ へき地手当に準ずる手当 4% 異動後4年以内

支給年月日, 経過月数, へき地手当に準ずる手当, 合計

④ 期末手当

支給年月日, 支給率, 期末手当, 合計

⑤ 勤労手当 令和00年6月期

支給率, 支給年月日, 勤労手当, 合計

⑥ 期末・勤労手当に係る共済長期掛金(厚生) 令和00年6月期

支給率, 支給年月日, 共済長期掛金, 合計

⑦ 期末・勤労手当に係る共済長期掛金(退職等) 令和00年6月期

支給率, 支給年月日, 共済長期掛金, 合計

⑧ 期末・勤労手当に係る共済短期掛金 令和00年6月期

支給率, 支給年月日, 共済短期掛金, 合計

⑨ 期末・勤労手当に係る介護保険掛金 令和00年6月期

支給率, 支給年月日, 介護保険掛金, 合計

CHAPTER 4 例月給与の所得税の求め方

条件設定

所得税申告区分		
税種表コード	扶養親族数	障害者
1	0.1 2	0.2 0 0

令和〇〇年12月末現在

職員番号	氏名	給料表	級	給料の月額	報酬・給料	給料の調整額	教職調整額	初任給調整手当	共済手当	所得税	住民税	互助会等掛金A	互助会等掛金B	現金受領額
681237	ケンジキョウ タロウ	10	2	396,240	381,000	15,240			30,000	9,740	30,100	43,005	3,962	
地域手当 通勤手当 月額特勤手当 日額特勤手当 4,400														
期末手当 勤勉手当 管理職手当 庶教手当 住居手当 26,000														
追給 戻入														
総支給額 473,040														
法定控除計 111,991														
雇用保険料 差引支給額 361,049														
共済長期掛金(退職等) 3,525														
共済短期掛金 介護保険掛金 預金 109,574														
共済貸付返済 共済物産代 財形 103,612														
その他の 165,000														
公舎入居料 109,574														
諸控除計 109,574														
諸控除 86,475														

〔電子計算機等を使用して源泉徴収税額を計算する方法を定める財務報告告示(平成31年分)〕

第1表 その月の社会保険料等控除後の給与等の金額(A)

給与	473,040
配当	0
借入金	0
退職給付	0
前払退職給付	0
社会保険料	111,991
所得税	361,049
住民税	30,100
共済短期掛金	3,525
共済長期掛金	3,525
共済貸付返済	3,525
共済物産代	3,525
財形	3,525
その他の	103,612
公舎入居料	109,574
諸控除	109,574
源泉徴収税額	361,049

第2表 配偶者控除の額

配偶者	31,667
扶養親族	31,667
基礎控除	31,667

第3表 その月の課税給与所得金額(B)

課税給与所得金額	395,789
配偶者控除	31,667
扶養親族控除	31,667
基礎控除	31,667
控除後の金額	300,778
源泉徴収税額	361,049
所得税	361,049
住民税	30,100
共済短期掛金	3,525
共済長期掛金	3,525
共済貸付返済	3,525
共済物産代	3,525
財形	3,525
その他の	103,612
公舎入居料	109,574
諸控除	109,574
源泉徴収税額	361,049

① 課税所得金額の算出

給料 381,000 + 地域手当 15,240 + 通勤手当 4,400 + 月額特勤手当 10,200 + 期末手当 10,200 = 465,940
 社会保険料控除後の金額 = 465,940 - (46,530 + 3,172) = 395,789
 給与所得控除の額 = 395,789 × 20% = 79,158
 配当所得控除の額 = 0
 扶養控除の額 = 31,667 × 2人 = 63,334
 基礎控除の額 = 31,667
 諸控除額の合計 = 79,158 + 63,334 + 31,667 = 174,159
 課税所得金額 = 395,789 - 174,159 = 221,630
 所得税額 = 221,630 × 10.210% = 22,629.63
 源泉徴収税額 = 22,629.63 + 338,419.37 = 361,049

② 源泉徴収税額の算出

課税所得金額 221,630 × 10.210% = 22,629.63
 源泉徴収税額 22,629.63 + 338,419.37 = 361,049

(注)税額に10円未満の端数があるときは、これを四捨五入した額をもってその求める税額とします。

CHAPTER 5

住民税の求め方

(参考) 住民税は前年の所得金額等を基に、その年の1月1日に居住している市町村で算出される。

所得税申告区分表 (税額表、扶養親族数、配偶者コード、自己該当コード)

条件設定 (赤い矢印)

令和〇〇年12月末現在

職員番号 氏名 給与表 給料表 級 号給 給料の月額 報酬・給料 給料の調整額 初任給調整手当 扶養手当 所得税 住民税 共済長期掛金(厚年) 共済長期掛金A 互助会等掛金B 互助会等掛金A 互助会貸付返済 現金受領額

① 総所得金額の算出
果給与 7,540,454 + その他給与 42,000 = 7,582,454
② 給与所得控除後の給与等の金額 7,582,454 × 90% = 6,824,208

所得控除表 (生命保険料控除、地震保険料控除、配偶者控除、基礎控除、社会保険料控除等)

イ 社会保険料控除額 1,013,236
ロ 生命保険料控除額 35,000
ハ 地震保険料控除額 0
ニ 配偶者控除 + 扶養控除額 330,000 × 2人 = 660,000
ホ 基礎控除額 330,000
ヘ 諸控除額の合計 1,013,236 + 660,000 + 330,000 = 2,003,236
③ 課税所得金額 5,624,208 - 2,003,236 = 3,585,000

令和〇〇年分 給与所得の源泉徴収票

住所又は居住する者	4622012 カゴシマン 〇〇チョウ 1-1	(所属コード) 683426 (職員番号) 681237
種別	支払金額	給与・賞与
所得控除後の金額	5,624,208	2,075,000
所得控除後の金額	1,013,236	35,000
源泉徴収額の合計額	289,500	

新生命保険料の金額	円	介護医療料の金額	円	新入学生費等の金額	円
住宅借入金等特別控除の金額	円	特別控除の金額	円	住宅借入金等特別控除の金額	円
住宅借入金等特別控除の金額	円	特別控除の金額	円	住宅借入金等特別控除の金額	円

氏名	ケンジキヨウ	性別	男	年齢	60
氏名	ケンジキヨウ	性別	男	年齢	60
氏名	ケンジキヨウ	性別	男	年齢	60
氏名	ケンジキヨウ	性別	男	年齢	60
氏名	ケンジキヨウ	性別	男	年齢	60

④ 所得割額	3,585,000	×	6%	=	215,100
			(法定税率)		
市民税	3,585,000	×	4%	=	143,400
			(法定税率)		

⑤ 調整控除額	200万円≧課税所得金額>200万円	で場合分け
イ 課税所得金額	3,585,000	
ロ 人的控除額の差額	100,000	(扶養控除, 基礎控除)
ハ 調整控除額	{ 100,000 - (3,585,000 - 2,000,000) } × 5%	= -74,250
ニ 市民税の調整控除額	50,000	× 3%
ホ 市民税の調整控除額	50,000	× 2%

⑥ 均等割額	イ 市民税額	3,500	(一律)	=	217,100
	ロ 市民税額	2,000	(一律)	=	144,400
					(100円未満切捨て)

⑦ 令和〇〇年分の市・県民税額	④+⑤+⑥	
イ 市民税額	217,100	
ロ 市民税額	144,400	
ハ イロ	361,500	
	この税額は6月から翌年5月までの給与から差し引かれる。	
イ	6月分徴収額	30,400
ロ	7月分以降徴収額	30,100

⑧ 税額控除 (調整控除)	200万円以下	次の①と②のいずれか小さい額の5%(市民税3%, 県民税2%)に相当する金額	
合計課税所得金額	200万円以下	①下表の控除の種類に掲げる控除の適用がある場合, 同表金額欄の合計額	
控除の種類	金額	控除の種類	金額
基礎控除	5万円	一般	5万円
普通控除	1万円	特定	18万円
障害者控除	10万円	老人	10万円
同居特別	22万円	同居	13万円
寡婦(寡夫)	1万円	配偶者の合計所得金額	5万円
特別の寡婦	5万円	38万円超40万円未満	3万円
勤労学生控除	1万円	配偶者の合計所得金額	3万円
配偶者一般	5万円	40万円以上45万円未満	
控除老人	10万円		

・他に税額控除として、配当控除・寄附金税額控除等がある。

期末・勤勉手当の所得税の求め方

CHAPTER 6

条件設定

所得区分表 (税額表)

支給年月日 (令和00年6月30日)

給与明細表 (職員番号, 氏名, 給与表, 給料月額, 給料の調整額, 職調整額, 扶養手当, 地域手当, 加算額, 管理職加算額, 基礎給与額, 支給率, 手当額, 支当額, 総支給額)

賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表(平成31年(2019年)分)

源泉徴収税額算出率表 (賞与の金額に乘すべき率, 扶養親族等の数)

◎期末勤勉手当の役職別加算割合(平成23年4月現在)

役職別加算割合表 (率, 行政職, 医療職, 教育職)

※加算額の求め方

給料月額 × 加算割合 = 加算額

※共済掛金の求め方 (標準報酬等級表より) (掛金率は改訂されず。最新の率を適用してください。)

共済掛金計算表 (厚生年金保険料, 退職給付掛金, 短期掛金, 介護掛金, 福祉事業掛金)

※短期掛金と福祉事業の掛金は合算して徴収され、「短期掛金」に表示されます (円未満四捨入)

◎ケンジキョウ サラヤの令和00年5月分の例月給与等

標準報酬月額 - (共済長期(厚生) + 共済短期(退職) + 介護保険) = 348,803

(注) この表において「扶養親族等」とは、控除対象配偶者及び扶養親族をいいます。また、「賞与の金額に乘すべき率」の賞与の金額とは、賞与の金額から控除される社会保険料等の金額には、その社会保険料等控除後の金額をいいます。

(備考) 賞与の金額に乘すべき率の求め方は、次のとおりです。

- 1 「給与所得者の扶養控除等申告書」(以下この表において「扶養控除等申告書」といいます。)の欄出があった人(4)に該当する場合は除きます。

- (1) まず、その人の前月中の給与等(賞与を除きます。以下この表において「給与等」といいます。)の金額から、その給与等から控除される社会保険料等の金額(以下この表において「前月中の社会保険料等の金額」といいます。)を控除した金額を求めます。
- (2) 次に、扶養控除等申告書により申告された扶養親族等の数と(1)により求めた金額に応じて申請の「前月の社会保険料等控除後の給与等の金額」欄の該当する行を求めます。
- (3) (2)により求めた行と「賞与の金額に乘すべき率」欄との交わるところに記載されている率を求めます。これが求める率です。

以下省略

◎ 期末・勤勉手当支給率(平成31年4月以降)

支給率表 (区分, 6月期, 1,2月期, 期末, 勤勉, 計)

所収計算 (期末・勤勉手当) 910,544 - (85,095 + 6,975 + 40,464 + 78,793) × 10.210% = 771,733

CHAPTER 7 支出科目内訳書(5月)の照合

昇給年月日	経過月数	給料表	給料月額	教職調整額	教員手当
R00.4	9	2-▲▲▲	377,400	15,096	5,900
ROO.1	3	2-△△△	381,000	15,240	6,200

条件設定

年度	給付コード	支出項目	予算主務課
0	4	01 10 03 01	303003



支出科目内訳書(個人別)

所属コード	職員番号	氏名	報酬	給料	給料月額	給料調整額	職員手当	扶養手当	支給年月日
683426	681237	ケンジキョウ タロウ	① 4,721,184	② 4,539,600	③ 181,584	④ 2,819,270	⑤ 360,000	令和〇〇年5月31日	
地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	農改手当	超過勤務手当	休日給	宿直手当	期末手当	初任給調整手当	
⑥ 122,400	⑦ 53,600						⑧ 1,149,512		
へき地勤務手当	管理職手当	定通手当	住居手当	児童手当	特別給付	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整加算	
			⑩ 312,000	⑫ 0					
子ども手当								共済費(負担金)	

所属コード	所属名
683426	小 学 校

支給年月日	ページ
令和〇〇年5月31日	

5月末に出力される支出科目内訳書は、当該年度中に支払われた職員ごとの給与支給額を支出科目ごとに記載したものである。したがって、職員ごとに支払われた額の科目及び内容を照合確認するための資料である。
なお、前年度の勤務実績により新年度に支払われる手当も計上されることに留意すること。

「④職員手当」の欄は、支払われた手当額の合計(本例では、⑤~⑫までの手当)
⑤ 扶養手当
共済費(負担金)
事業主が職員に支払った給与支給額に応じて負担した、社会保険料等の負担金の合計額

「①給料」の欄は、給料月額、給料の調整額、教職調整額の合計

② 給料月額

昇給年月日	経過月数	給料表	給料月額	合計
R00.4	9	2-▲▲▲	377,400	3,396,600
ROO.1	3	2-△△△	381,000	1,143,000
合計	12			4,539,600

①

③ 教職調整額

昇給年月日	経過月数	給料表	給料月額	教職調整額	合計
R00.4	9	2-▲▲▲	377,400	15,096	135,864
ROO.1	3	2-△△△	381,000	15,240	45,720
合計	12				181,584

④ 特殊勤務手当

実績年月	勤務業務連絡指導			合計
	単価	日数	単価	
R00.4	200	13		2,600
R00.5	200	20		4,000
R00.6	200	22		4,400
R00.7	200	19		3,800
R00.8	200	9		1,800
R00.9	200	19	5,100	14,000
R00.10	200	21		4,200
R00.11	200	20		4,000
R00.12	200	17		3,400
ROO.1	200	18		3,600
ROO.2	200	19		3,800
ROO.3	200	20		4,000
合計				53,600

支給年月は、5月支給分~翌年4月支給分までとなる。

⑧ 期末手当

支給年月日	算給経過率	給料表		基礎額		合計
		教育(三)	給料月額	基礎額	加算額	
R〇〇.6	130.0	2-▲▲▲	377,400	15,096	30,000	442,120
R〇〇.12	130.0	2-▲▲▲	377,400	15,096	30,000	442,120
合計	260.0					1,149,512

⑨ 勤勉手当

支給年月日	算給経過率	給料表		基礎額		合計
		教育(三)	給料月額	基礎額	加算額	
R〇〇.6	91.0	2-▲▲▲	377,400	15,096	19,624	375,029
R〇〇.12	91.0	2-▲▲▲	377,400	15,096	19,624	375,029
合計	182.0					750,058

⑩ 住居手当

支給年月日	経過月数	住居手当	合計
R〇〇.4	12	26,000	312,000
合計	12		312,000

⑪ 教員特別手当

支給年月日	算給経過率	給料表		合計
		教育(三)	特別手当	
R〇〇.4	9	2-▲▲▲	5,900	53,100
R〇〇.1	3	2-▲▲▲	6,200	18,600
合計	12			71,700

⑫ 児童手当(特別給付を含む)

実績年月	3歳未満単価	給未入数	付		合計
			3歳未満単価	小学校終了前単価	
R〇〇.2	-	-			0
R〇〇.3	-	-			0
R〇〇.4	-	-			0
R〇〇.5	-	-			0
R〇〇.6	-	-			0
R〇〇.7	-	-			0
R〇〇.8	-	-			0
R〇〇.9	-	-			0
R〇〇.10	-	-			0
R〇〇.11	-	-			0
R〇〇.12	-	-			0
R〇〇.1	-	-			0
合計					0

実際に支給された年度の合計額となる。
2~5月 = 6月支給
6~9月 = 10月支給

〇超過勤務手当(参考)

実績年月	級・号	単価	給料月額	算単価	時間数	執行額
R〇〇.4	3×■	327,000	2,534	2,534	7	17,738
R〇〇.5	3×■	327,000	2,534	2,534	7	17,738
R〇〇.6	3×■	327,000	2,534	2,534	6	15,204
R〇〇.7	3×■	327,000	2,534	2,534	6	15,204
R〇〇.8	3×■	327,000	2,534	2,534	0	0
R〇〇.9	3×■	327,000	2,534	2,534	8	20,272
R〇〇.10	3×■	327,000	2,534	2,534	7	17,738
R〇〇.11	3×■	327,000	2,534	2,534	8	20,272
R〇〇.12	3×■	327,000	2,534	2,534	8	20,272
R〇〇.1	3×□□	330,300	2,559	2,559	8	20,472
R〇〇.2	3×□□	330,300	2,559	2,559	8	20,472
R〇〇.3	3×□□	330,300	2,559	2,559	10	25,590
合計					83	210,972

支給年月日は、5月支給分~翌年4月支給分までとなる。

CHAPTER 8

支出科目内訳書（12月）の照合

条件設定

昇給年月日	経過月数	給料表教育(三)	給料月額	教職調整額	教員特別手当
ROO.1	9	2-△△△	381,000	15,240	6,200

年度	給付コード	支出科目	予算主務課所属コード
〇	4	01 10 03 01	303003



支出科目内訳書（個人別）

再任用区分	処理区分
	*

所属コード	所屬	名
683426	〇 〇 小	学 校

支給年月日	ページ
令和〇〇年12月31日	

所属コード	職員番号	氏名	報酬	給料	給料月額	給料調整額	教職調整額	職員手当	職員手当	扶養手当	初任給調整手当	扶養手当
683426	681237	ケンジキョウ タロウ		① 3,566,160	② 3,429,000	③ 137,160	④ 2,607,348	⑤ 270,000	⑥ 91,800	⑦ 38,800	⑧ 1,159,734	⑨ 757,214
		地域手当										
		通勤手当										
		特別勤務手当										
		定通手当										
		産業教育手当										
		住居手当										
		児童手当										
		夜勤手当										
		休日給										
		単身赴任手当										
		管理職特別勤務手当										
		初任給調整手当										
		共済費(負担金)										

12月末に出力される支出科目内訳書は、当該年度の4月から12月までに支払われた職員ごとの給与支給額を支出科目ごとに記載したものである。したがって、職員ごとに支払われた額の科目及び内容を照合確認するための資料である。

【④職員手当】の欄は、支払われた手当額の合計（本例では、⑤～⑩までの手当）

⑤ 扶養手当

昇給年月日	経過月数	扶養手当	合計
ROO.1	9	30,000	270,000
合計	9		270,000

⑥ 通勤手当

昇給年月日	経過月数	通勤手当	合計
ROO.1	9	10,200	91,800
合計	9		91,800

【①給料】の欄は、給料月額、給料の調整額、教職調整額の合計

② 給料月額

昇給年月日	経過月数	給料月額	合計
ROO.1	9	381,000	3,429,000
合計	9		3,429,000

③ 教職調整額

昇給年月日	経過月数	給料月額	教職調整額	合計
ROO.1	9	381,000	15,240	137,160
合計	9			137,160

⑦ 特殊勤務手当

実績年月	勤務内		合計
	教育業務連絡指導単価	教員特別勤務日数	
ROO.4	200	13	2,600
ROO.5	200	20	4,000
ROO.6	200	22	4,400
ROO.7	200	19	3,800
ROO.8	200	9	1,800
ROO.9	200	19	5,100
ROO.10	200	21	4,200
ROO.11	200	20	4,000
ROO.12			0
ROO.1			0
ROO.2			0
ROO.3			0
合計			38,800

支給年月は、5月支給分～12月支給分までとなる。

⑫ 児童手当

実績年月	3 歳 単 価		給 未 満 人 数		付 3 歳 以 上		合 計
	単 価	人 数	小学校終了前	単 価	中 学 生	単 価	
ROO. 2	-	-					0
ROO. 3	-	-					0
ROO. 4	-	-					0
ROO. 5	-	-					0
ROO. 6	-	-					0
ROO. 7	-	-					0
ROO. 8	-	-					0
ROO. 9	-	-					0
ROO. 10	-	-					0
ROO. 11	-	-					0
ROO. 12	-	-					0
ROO. 1	-	-					0
合計							0

実際に支給された年度の合計額となる。
 2～5月＝6月支給
 6～9月＝10月支給
 10～1月＝2月支給

⑧ 期末手当

昇給年月日	経過支給率	給料表		基礎額		合計
		教育(三)	給料月額	基礎額	加算額	
ROO. 6	130.0	2-△△△	381,000	15,240	30,000	446,052
ROO. 12	130.0	2-△△△	381,000	15,240	30,000	446,052
合計	260.0					1,159,734

⑨ 勤働手当

支給年月日	経過支給率	給料表		基礎額		合計
		教育(三)	給料月額	基礎額	加算額	
ROO. 6	91.0	2-△△△	381,000	15,240	19,812	378,607
ROO. 12	91.0	2-△△△	381,000	15,240	19,812	378,607
合計	182.0					757,214

⑩ 住居手当

昇給年月日	経過支給率	住居手当	合計
ROO. 1	9	26,000	234,000
合計	9		234,000

⑪ 教員特別手当

昇給年月日	経過支給率	給料表	教員特別手当	合計
ROO. 1	9	381,000	6,200	55,800
合計	9			55,800

○ 超過勤務手当(参考)

実績年月	級・号	価 計 算		執 行 額	
		給料月額	単 価	時間数	支給額
ROO. 4	3×□□	330,300	2,642	8	21,136
ROO. 5	3×□□	330,300	2,642	6	15,852
ROO. 6	3×□□	330,300	2,642	8	21,136
ROO. 7	3×□□	330,300	2,642	7	18,494
ROO. 8	3×□□	330,300	2,642	0	0
ROO. 9	3×□□	330,300	2,642	7	18,494
ROO. 10	3×□□	330,300	2,642	7	18,494
ROO. 11	3×□□	330,300	2,642	7	18,494
ROO. 12					
ROO. 1					
ROO. 2					
ROO. 3					
合計				50	132,100

支給年月日は、5月支給分～12月支給分までとなる。

CHAPTER 9

その他控除金明細書

その他控除金明細書は、当該月に控除する内容を職員ごとに記載したもので、支払所属ごとに記載したA口座に給料が振込まれたあとと各債権者に振替られる。団体欄は大口債権者による控除、所属欄は小口債権者による控除(所属での徴収分)である。氏名は、前月の給与支給内訳書に出力された時の氏名となる。

その他控除金明細書

その他控除明細票 所属コード：683426 職員番号：681237 氏名：ケンジキョウ タロウ 令和〇〇年10月 例月給与

事務センター 95,482	親和会A 1,000	旅行積立 3,000	給食費 3,300	P.T.A会費 200	諸費1 20	諸費2 0	その他 0	控除額合計 103,612
団体	所属							

大口債権者

小口債権者

※ 給与支給内訳書の「その他」に表示される。

給管コード	支出款	科目	予算主務課		
4	01	10	02	01	303003

給与支給内訳書

職員番号	氏名	給料表	給料の月額	報酬・給料	給料の調整額	教職調整額	初任給調整手当	扶養手当	所得税	住民税	共済長期掛金(厚年)	互助会等掛金A	互助会等掛金B	互助会貸付返済	現金受領額
681237	ケンジキョウ タロウ	10	396,240	381,000	15,240			30,000	9,740	30,100	43,005	2,000	3,962		
地域手当	通勤手当	月額通勤手当	日額通勤手当	通勤手当	夜勤手当	休日給	休給	宿日直手当	共済長期掛金(退職等)	共済短期掛金	介護保険掛金	生命保険料	預金	公舎入居料	A口座振込込額
	10,200	4,400													109,574
期末手当	勤助手当	産教手当	児童(特例)手当	教員特別手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	初任給調整加算	私学額(給料月額)	共済貸付返済	共済物資代	財形	その他			B口座振込込額
			26,000	6,200				381,000			2,000	103,612			165,000
								総支給額	雇用保険料	法定控除計	差引支給額				C口座振込込額
								473,040		111,991	361,049			109,574	86,475
															請控除計
															109,574